

十日町市中期財政計画

令和6年2月

十日町市

目 次

1	はじめに	1
2	歳入の各項目の基本的な考え方	2
3	歳出の各項目の基本的な考え方	4
4	市税の見込み	5
5	地方債の見込み	6
6	人件費の見込み	8
7	地方債の償還額及び交付税算入額の見込み	9
8	中期財政計画	10
9	令和10年度までの項目別歳入見込みの推移	12
10	令和10年度までの性質別歳出見込みの推移	13
11	令和10年度までの普通交付税交付額（予算計上額）と 基準財政需要額及び基準財政収入額見込みの推移	14
12	令和10年度までの基金残高見込みの推移	15
13	令和10年度までの地方債残高見込みの推移	16

1 はじめに

(1) 計画の目的

将来にわたり健全な財政運営を図るため、市債残高や公債費支出などの中期的な財政収支見通しを試算することにより、今後の財政運営の指針とすることを目的として本計画を作成するものです。

なお、本計画は、作成時点における一定の前提条件の下に推計したものであるため、国等の制度改正並びに毎年度の決算及び予算編成状況等を踏まえ、毎年度見直しを行うこととしています。

(2) 計画の対象

本計画は、市の基本的な行政経費を計上している「一般会計」を対象としています。

(3) 前提条件

令和6年度予算額を基に、税制など地方財政制度については、作成時点の状況を基本として推計しています。なお、地方財政状況調査（決算統計）に準じた普通会計ベースにて各項目を算出しています。

(4) 計画期間

本計画の計画期間は、令和6年度から令和10年度までの5年間です。

2 歳入の各項目の基本的な考え方

項 目	各項目別推計の考え方
基本的事項（歳入、歳出とも）	令和2年度から令和6年度の当初予算額の推移などを基本として算出した。
市税	市税は人口、経済等の動向を考慮して計上。固定資産税は、地価の動向、新增築家屋の推移、設備投資の動向、評価替による評価額の変動等を見込んで計上 ※令和6年度は定額減税による市税（個人所得割）の減収分を見込む。
地方揮発油譲与税	令和6年度の当初予算計上額を基本として算出 ※令和6年度は定額減税による市税（個人所得割）の減収分としての地方特例交付金の補填分を見込む。
自動車重量譲与税	
利子割交付金	
配当割交付金	
株式等譲渡所得割交付金	
ゴルフ利用税交付金	
地方特例交付金	
地方消費税交付金	
環境性能割交付金	
法人事業税交付金	
森林環境譲与税	
地方交付税	
普通交付税	
基準財政需要額	●起債の償還措置分は市債発行額に合わせて見込む。 ●通常に算定される基準財政需要額は、令和6年度から令和10年度の5年間145億36百万円と見込んで計上
基準財政収入額	市税・地方譲与税及び交付金ともに、歳入見込額に連動させて計上
特別交付税	令和6年度の当初予算計上額で固定
国庫支出金、県支出金	
経常経費分	投資的経費に係る国・県支出金を除きその他の国・県支出金は、令和6年度の当初予算計上額で固定
投資的経費分	投資的経費に係る国・県支出金については、令和6年度の投資的経費に係る当初予算計上額を基本に、7年度以降の主要事業の財源を積み上げて計上

項 目	各項目別推計の考え方
繰入金	
財政調整基金	本基金は経常一般財源の代替財源とせず、臨時的、時限的な財政需要が生じた場合にのみ繰り入れることを想定
地域振興基金（合併特例債）繰入金	令和6年度は2.7億円の繰入金を計上し、それ以降は毎年2.5億円の繰入金を計上
環境共生基金繰入金	令和6年度は0.5億円の繰入金を計上し、それ以降は毎年1億円の繰入金を計上
とおかまち応援基金繰入金	令和6年度は1.9億円の繰入金を計上し、それ以降は毎年2.5億円の繰入金を計上
その他特定目的基金繰入金	令和6年度は2.1億円の繰入金を計上し、それ以降は1.8億円で固定。なお、財源不足に応じて一般財源の代替財源として繰り入れることを想定
繰越金	令和6年度の当初予算計上額で固定
地方債	
過疎対策事業債（ハード分）	令和10年度まで継続するものとして計上
過疎対策事業債（ソフト分）	令和10年度まで継続するものとし、一般財源の代替財源としてソフト事業に充当することで計上
その他のハード事業の地方債	投資的経費に係る令和6年度以降の主要事業ごとに活用できる市債を検討の上、交付税措置が高い市債を優先的に発行するものとして計上
臨時財政対策債	臨時財政対策債は、普通交付税を補てんする起債であることから、令和6年度当初予算計上額と同額を見込む。

3 歳出の各項目の基本的な考え方

項 目	各項目別推計の考え方
人件費	
職員給与	職員適正配置計画における一般会計職員数を見込んで計上
職員退職手当	職員適正配置計画による定年退職者数を見込んで計上
会計年度任用職員	令和6年度の当初予算額計上額を基準として計上
物件費	令和6年度の当初予算額を基本とし、過去5年間の当初予算額の平均伸び率、市税の減少割合などを勘案し計上
維持補修費	令和6年度の当初予算額を基本とし、過去5年間の当初予算額による平均伸び率などを勘案して計上
扶助費	令和6年度の当初予算額を基本とし、過去5年間の当初予算額による平均伸び率などを勘案して計上
補助費等	令和6年度の当初予算額を基本とし、市税の減少割合及び企業会計の元利償還金の減などを勘案して計上
公債費	
既発債分	令和5年度までの借入額の償還費を計上
新発債分	令和6年度以降の市債発行額に係る償還費を計算して計上。なお、償還期間は、政府資金にあっては事業債ごとに決められた据え置き年数や償還年数により、民間資金は基本的に据え置き3年償還期間15年で計算して計上。利率については、令和4年度の金利を参考に計算
積立金	財政調整基金及びとおかまち応援基金の積立金並びに全基金分の利子積立金を計上
投資・出資・貸付金	令和6年度の当初予算額を参考に計上
繰出金	各特別会計の繰出金見込額を計上 ●国保会計⇒被保険者の減少を見込み、毎年前年比7百万円減で計上 ●診療会計⇒令和6年度当初予算計上額51百万円を基本とし、令和7年度以降は川西診療所建設の元利償還金を見込んで計上 ●訪問看護会計⇒令和6年度当初予算計上額2百万円を固定 ●後期会計⇒令和8年度まで被保険者の増加、令和9年度は被保険者の減少を見込んで計上 ●介護会計⇒介護給付費の増額に伴い、毎年対前年比9百万円増で計上
投資的経費	令和6年度は当初予算計上額を基本とし、7年度以降は現時点で見込まれている投資事業を計上。なお、大規模な災害復旧・復興経費は見込んでいない。

4 市税の見込み

(単位:千円)

市税の内訳		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
市民税	個人	均等割	71,500	70,700	70,000	69,300	68,600
		所得割	1,396,000	1,717,000	1,699,800	1,682,800	1,665,900
	法人	均等割	114,000	114,000	114,000	114,000	114,000
		法人税割	71,000	69,500	68,100	66,700	65,300
計		1,652,500	1,971,200	1,951,900	1,932,800	1,913,800	
固定資産税	土地	656,000	642,900	630,100	617,500	605,200	
	家屋	1,316,000	1,316,000	1,316,000	1,302,900	1,302,900	
	償却資産	929,000	941,200	953,000	924,500	896,800	
	市町村交付金	4,700	4,600	4,500	4,400	4,300	
計		2,905,700	2,904,700	2,903,600	2,849,300	2,809,200	
軽自動車税	種別割	195,000	195,000	195,000	195,000	193,000	
	環境性能割	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
計		205,000	205,000	205,000	205,000	203,000	
市たばこ税		294,000	288,100	282,300	276,600	271,000	
都市計画税		122,000	121,100	120,200	118,700	117,900	
入湯税		78,000	79,500	83,000	88,500	90,000	
滞納繰越分		15,000	9,000	8,100	6,500	6,500	
合計		5,272,200	5,578,600	5,554,100	5,477,400	5,411,400	

- 市民税のうち個人所得割は、令和6年度実施予定の定額減税による一時的な税収減（3億2,100万円の減と想定。減収分は地方特例交付金で全額国費により補填。）の影響により、令和10年度で2億6,990万円、19.3%の増となる見込みで、市民税全体では、2億6,130万円、15.8%の増となる見込みである。
- 定額減税を考慮しない場合、令和6年度の個人所得割は17億1,700万円で、これと令和10年度を比較すると5,110万円、3%の減、市民税全体では、5,970万円、3%の減となる見込みである。
- 固定資産税のうち土地は、令和10年度で5,080万円、7.7%の減となる見込みで、固定資産税全体では、9,650万円、3.3%の減となる見込みである。
- 市たばこ税は、令和10年度で2,300万円、7.8%の減となる見込みである。
- 入湯税は、令和10年度で1,200万円、15.4%の増となる見込みである。
- 市税全体では、令和10年度で1億3,920万円、2.6%の増となる見込みである。
- 定額減税を考慮しない場合、令和6年度の市税全体は55億9,320万円で、これと令和10年度を比較すると1億8,180万円、3.3%の減となる見込みである。

5 地方債の見込み

(単位:千円)

起債 区分 年度	全体借入額 ①+②+③	臨時財政 対策債 ① (100%)	過疎対策 事業債 (ソフト) ② (70%)	建設事業債 ③	建設事業債				
					一般公共 事業債 (22%)	公営住宅建設 事業債 (交付税措置無し)	災害復旧 事業債 (47.5~95%)	辺地対策 事業債 (80%)	過疎対策 事業債 (ハト) (70%)
令和6年度	2,152,000	40,000	233,700	1,878,300	244,400	17,000	22,200	25,200	1,104,000
令和7年度	2,940,600	40,000	233,700	2,666,900	439,400	30,000	22,200	51,200	1,220,300
令和8年度	2,704,600	40,000	233,700	2,430,900	462,800	45,000	22,200	51,200	1,274,700
令和9年度	2,346,900	40,000	233,700	2,073,200	463,800	40,000	22,200	51,200	1,266,800
令和10年度	2,303,900	40,000	233,700	2,030,200	458,900	30,000	22,200	51,200	1,198,200
合計	12,448,000	200,000	1,168,500	11,079,500	2,069,300	162,000	111,000	230,000	6,064,000

(単位:千円)

起債 区分 年度	建設事業債(つづき)									
	一般補助施設 整備等事業債 (30%)	一般事業債 (0~50%)	防災対策事業 債 (28.5~57%)	緊急防災・ 減災事業債 (70%)	地方道路等 整備事業債 (交付税措置なし)	公共施設等適正 管理推進事業債 (長寿命化) (30~50%)	公共施設等適正 管理推進事業債 (除却) (交付税措置なし)	緊急自然災害 防止事業債 (70%)	脱炭素推進 事業債 (30~50%)	
令和6年度	4,900	7,100	1,800	0	36,600	0	89,000	276,600	49,500	
令和7年度	1,900	0	1,800	150,000	15,600	0	142,200	284,500	307,800	
令和8年度	0	0	1,800	0	72,900	168,300	332,000	0	0	
令和9年度	0	82,500	1,800	0	144,900	0	0	0	0	
令和10年度	0	82,500	1,800	0	185,400	0	0	0	0	
合計	6,800	172,100	9,000	150,000	455,400	168,300	563,200	561,100	357,300	

※カッコ書きは各地方債の交付税措置率

- 臨時財政対策債は、令和6年度については地方財政計画を反映し、例年よりも減少すると見込め、令和7年度以降も同額を見込む。
- 建設事業債は年度間で平準化を図ることを基本としつつ、地方債残高や後年の公債費負担額の動向を注視しながら、公共施設等適正管理推進事業債(令和8年度まで)や緊急自然災害防止事業債(令和7年度まで)などの時限的な起債を有効的に活用して事業を実施する。
- 5年間で110億7,950万円となる見込みである。

○全体の借入額は5年間で124億4,800万円となる見込みである。

6 人件費の見込み

(単位:人、千円)

人件費の内訳	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
特別職人件費 ①	43,774	43,774	43,774	43,774	43,774
議員人件費 ②	141,899	114,800	112,337	112,337	112,337
議員数	24	19	19	19	19
職員数(一般会計分(再任用含む)) ア	446	446	450	446	450
職員適正配置計画による職員数 (一般会計分(再任用含む))	453	453	453	453	453
職員人件費(退職手当除く) ③	3,182,335	3,209,565	3,238,351	3,209,566	3,238,351
職員1人当たり人件費 (退職手当除く) ③/ア	7,135	7,196	7,196	7,196	7,196
退職者数	7	0	8	0	8
新規採用職員数	7	4	4	4	4
退職手当(全会計分) ④	154,000	0	176,000	0	176,000
退職者数(全会計分)	7	0	8	0	8
一人当たり退職金(全会計分)	22,000	0	22,000	0	22,000
退職手当(特別職分) ⑤	4,268	25,708	0	4,268	0
委員等報酬 ⑥	58,687	58,687	58,687	58,687	58,687
会計年度任用職員経費 ⑦	920,592	920,592	920,592	920,592	920,592
支弁給人件費 ⑧	318,513	332,874	320,905	321,922	320,222
人件費合計 ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧	4,187,042	4,040,252	4,228,836	4,027,302	4,229,519

○再任用を含む一般会計の職員数は、令和10年度で450人を見込む。

○職員人件費は、令和10年度で32億3,835万1千円を見込む。

○退職者数は、定年退職者のみ見込むとともに、退職金は1人当たり2,200万円を見込む。

○会計年度任用職員経費は、各年度ともに9億2,059万2千円を見込む。

○支弁給人件費は、投資的経費の執行に携わる職員の人件費を、義務的経費である「人件費」から、「投資的経費」の人件費に振り替えるもの。

7 地方債の償還額及び交付税算入額の見込み

(単位:千円)

事業名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
公共事業等債	177,680	194,514	211,988	239,750	258,493
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	9,454	32,769	47,180	53,086	53,086
公営住宅建設事業債	57,222	58,516	59,412	61,847	64,803
災害復旧事業債	44,960	28,806	29,437	31,630	34,524
単独災害復旧事業債	22,010	10,374	9,476	10,562	11,748
補助災害復旧事業債	22,950	18,432	19,961	21,068	22,776
教育・福祉施設等整備事業債	256,474	312,031	331,433	329,910	318,727
学校教育施設等整備事業債	131,383	129,397	124,394	123,029	122,958
一般廃棄物処理事業債	65,193	122,936	147,571	147,557	147,539
一般補助施設整備等事業債	28,259	28,188	28,087	28,064	16,284
施設整備事業債(一般財源化分)	31,639	31,510	31,381	31,260	31,946
一般単独事業債	2,172,874	1,990,790	1,789,336	1,652,701	1,481,454
うち一般事業債	21,417	21,438	22,833	23,639	23,587
うち地方道路等整備事業	47,898	44,236	46,602	49,550	52,749
うち(新)緊急防災・減災事業債(H25～)	238,969	238,856	189,553	175,737	151,007
うち防災対策事業債	28,876	38,860	39,048	37,233	37,270
うち合併特例事業債	1,726,507	1,501,105	1,285,458	1,107,605	902,889
うち公共施設等適正管理推進事業債	99,465	104,147	111,475	127,022	143,961
うち脱炭素化推進事業債	548	1,043	4,121	8,431	12,324
うち緊急自然災害防止対策事業債	8,367	41,102	90,247	123,485	157,666
辺地対策事業債	114,646	114,451	94,539	84,641	80,174
過疎対策事業債	891,990	988,949	1,076,771	1,118,612	1,201,994
国の予算貸付債	18,769	17,498	16,019	14,852	15,923
減税補填債	8,569	4,703	1,367	0	0
減収補填債	4,010	4,008	4,006	4,003	4,001
臨時財政対策債	1,139,587	1,068,896	1,020,010	970,827	922,772
全国防災事業債(H25～)	22,615	22,615	22,615	22,615	10,714
その他	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
元利償還額合計	4,929,850	4,849,546	4,715,113	4,595,474	4,457,665
交付税算入額	3,490,313	3,382,452	3,290,752	3,162,913	3,028,869
交付税措置による算入率	70.8%	69.7%	69.8%	68.8%	67.9%
(参考)臨時財政対策債控除後額					
元利償還額合計	3,790,263	3,780,650	3,695,103	3,624,647	3,534,893
交付税算入額	2,393,198	2,356,027	2,270,742	2,192,086	2,106,097
交付税措置による算入率	63.1%	62.3%	61.5%	60.5%	59.6%

○公債費は5年間で4億7,218万円、率にして9.6%の減となる見込みである。

○交付税措置による算入率は、令和6年度の70.8%から10年度では67.9%と2.9ポイント減少する見込みである。

8 中期財政計画

項目	年度					対R6 増減額	対R6 増減率
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		

【歳入】

(単位:百万円、%)

市税	5,272	5,579	5,554	5,477	5,411	139	2.6
地方譲与税等	2,069	1,748	1,748	1,748	1,748	△ 321	△ 15.5
普通交付税	11,804	11,707	11,638	11,575	11,497	△ 307	△ 2.6
特別交付税	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	0	0.0
国県補助金	6,959	6,607	6,590	6,525	6,476	△ 483	△ 6.9
繰入金	1,060	822	867	779	867	△ 193	△ 18.2
繰越金	600	600	600	600	600	0	0.0
地方債	2,152	2,941	2,705	2,347	2,304	152	7.1
その他の収入	2,918	2,678	2,678	2,918	2,678	△ 240	△ 8.2
歳入合計	34,524	34,372	34,070	33,659	33,271	△ 1,253	△ 3.6

【歳出】

(単位:百万円、%)

人件費	4,187	4,040	4,229	4,027	4,230	43	1.0
物件費	5,978	5,706	5,914	5,770	5,524	△ 454	△ 7.6
維持補修費	1,632	1,640	1,648	1,656	1,664	32	2.0
扶助費	5,454	5,029	5,034	5,044	5,054	△ 400	△ 7.3
補助費等	5,862	5,818	5,814	5,810	5,806	△ 56	△ 1.0
公債費	4,930	4,850	4,715	4,595	4,458	△ 472	△ 9.6
積立金	634	658	570	658	570	△ 64	△ 10.1
投資・出資・貸付金	633	633	633	633	633	0	0.0
繰出金	1,912	1,921	1,942	1,939	1,955	43	2.2
投資の経費	3,302	4,077	3,571	3,527	3,377	75	2.3
歳出合計	34,524	34,372	34,070	33,659	33,271	△ 1,253	△ 3.6

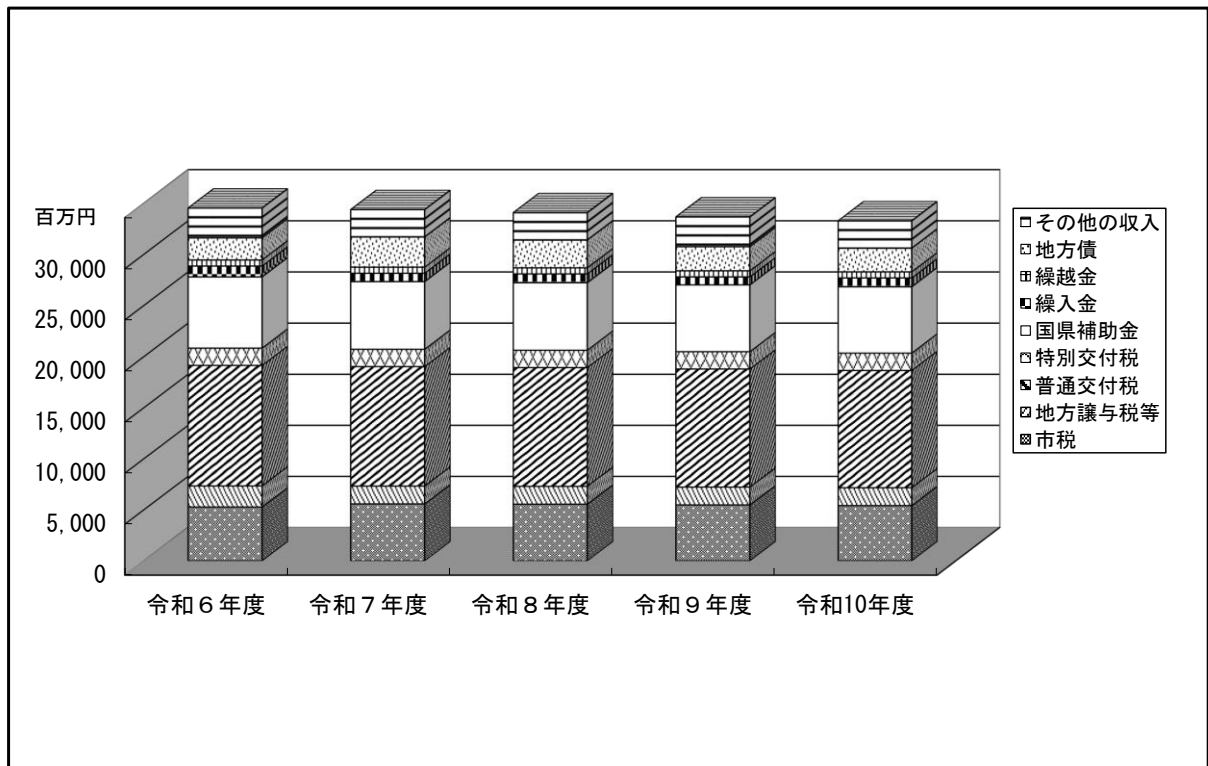
《歳入の見込み》

- 普通交付税は、公債費の減に伴う償還額補填の減少により、3億7百万円、2.6%の減となる見込みである。
- 地方債は、5年間での平準化を図りつつ、1億52百万円、7.1%の増を見込む。

《歳出の見込み》

- 物件費は、令和6年度は大地の芸術祭の開催年であること及び旧保育所施設などの解体を予定しており例年に比べ増額となることから、令和10年度は令和6年度に比べ4億54百万円、7.6%の減を見込む。
- 維持補修費は、施設の老朽化等により32百万円、2.0%の増となる見込みである。
- 扶助費は、令和6年度は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税調整給付金支給事業の実施を予定しており例年に比べ増額となることから、令和10年度は令和6年度に比べ4億円、7.3%の減を見込む。
- 補助費等は、市税の減少に合わせ、歳出の抑制を図り、56百万円、1%の減を見込む。
- 公債費は、合併特例事業債の償還が進んでいることから4億72百万円、9.6%の減となる見込みである。
- 繰出金は、診療所会計、介護保険会計及び後期会計への繰出し増により、43百万円、2.2%の増となる見込みである。
- 投資的経費は、5年間での平準化を図りつつ、75百万円、2.3%の増を見込む。

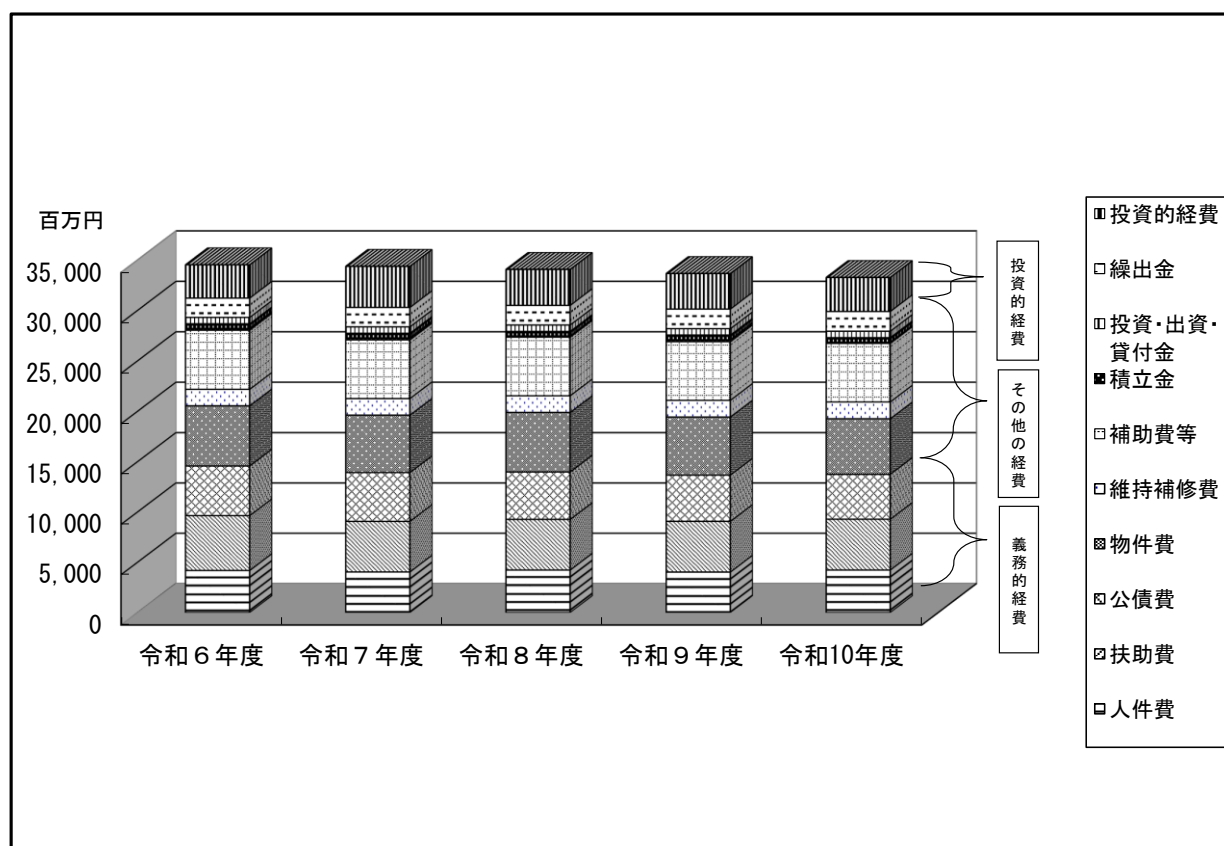
9 令和10年度までの項目別歳入見込みの推移



(単位:百万円、%)

項目	年度		年度		年度		年度		年度	
	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	令和8年度	構成比	令和9年度	構成比	令和10年度	構成比
市税	5,272	15.3	5,579	16.2	5,554	16.3	5,477	16.3	5,411	16.3
地方譲与税等	2,069	6.0	1,748	5.1	1,748	5.1	1,748	5.2	1,748	5.3
普通交付税	11,804	34.2	11,707	34.1	11,638	34.2	11,575	34.4	11,497	34.6
特別交付税	1,690	4.9	1,690	4.9	1,690	5.0	1,690	5.0	1,690	5.1
国県補助金	6,959	20.2	6,607	19.2	6,590	19.3	6,525	19.4	6,476	19.5
繰入金	1,060	3.1	822	2.4	867	2.5	779	2.3	867	2.6
繰越金	600	1.7	600	1.8	600	1.8	600	1.8	600	1.8
地方債	2,152	6.2	2,941	8.6	2,705	7.9	2,347	7.0	2,304	6.9
その他の収入	2,918	8.5	2,678	7.8	2,678	7.9	2,918	8.7	2,678	8.1
歳入合計	34,524	100.0	34,372	100.0	34,070	100.0	33,659	100.0	33,271	100.0

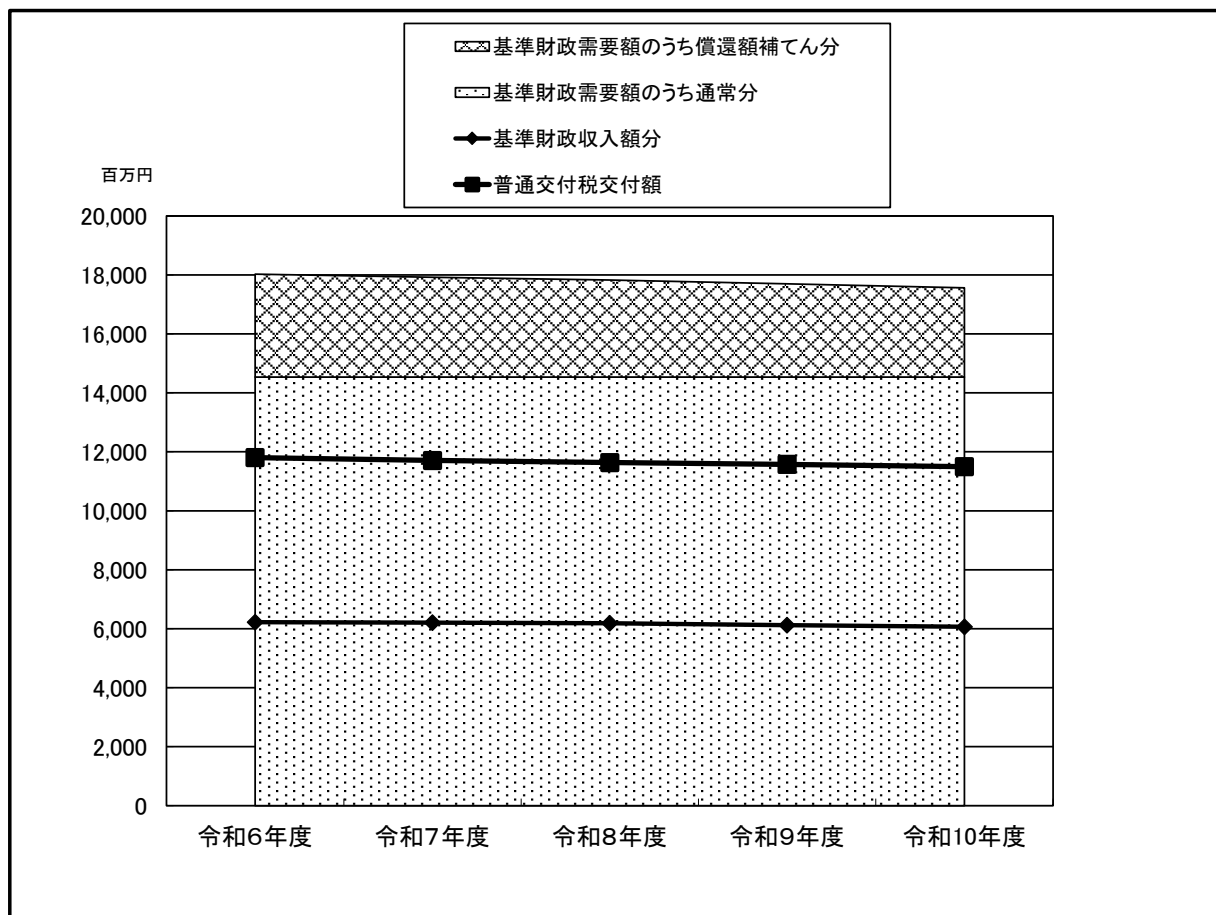
10 令和10年度までの性質別歳出見込みの推移



(単位: 百万円、%)

項目	年度		令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	令和8年度	構成比	令和9年度	構成比	令和10年度	構成比
	義務的経費	人件費		4,187	12.1	4,040	11.8	4,229	12.4	4,027	12.0	4,230
扶助費			5,454	15.8	5,029	14.6	5,034	14.8	5,044	15.0	5,054	15.2
公債費			4,930	14.3	4,850	14.1	4,715	13.8	4,595	13.7	4,458	13.4
その他の経費	物件費		5,978	17.3	5,706	16.6	5,914	17.4	5,770	17.1	5,524	16.6
	維持補修費		1,632	4.7	1,640	4.8	1,648	4.8	1,656	4.9	1,664	5.0
	補助費等		5,862	17.0	5,818	16.9	5,814	17.1	5,810	17.3	5,806	17.5
	積立金		634	1.8	658	1.9	570	1.7	658	2.0	570	1.7
	投資・出資・貸付金		633	1.8	633	1.8	633	1.9	633	1.9	633	1.9
	繰出金		1,912	5.5	1,921	5.6	1,942	5.7	1,939	5.8	1,955	5.9
投資的経費	投資的経費		3,302	9.6	4,077	11.9	3,571	10.5	3,527	10.5	3,377	10.2
歳入合計			34,524	100.0	34,372	100.0	34,070	100.0	33,659	100.0	33,271	100.0

11 令和10年度までの普通交付税交付額（予算計上額）と基準財政需要額及び基準財政収入額見込みの推移



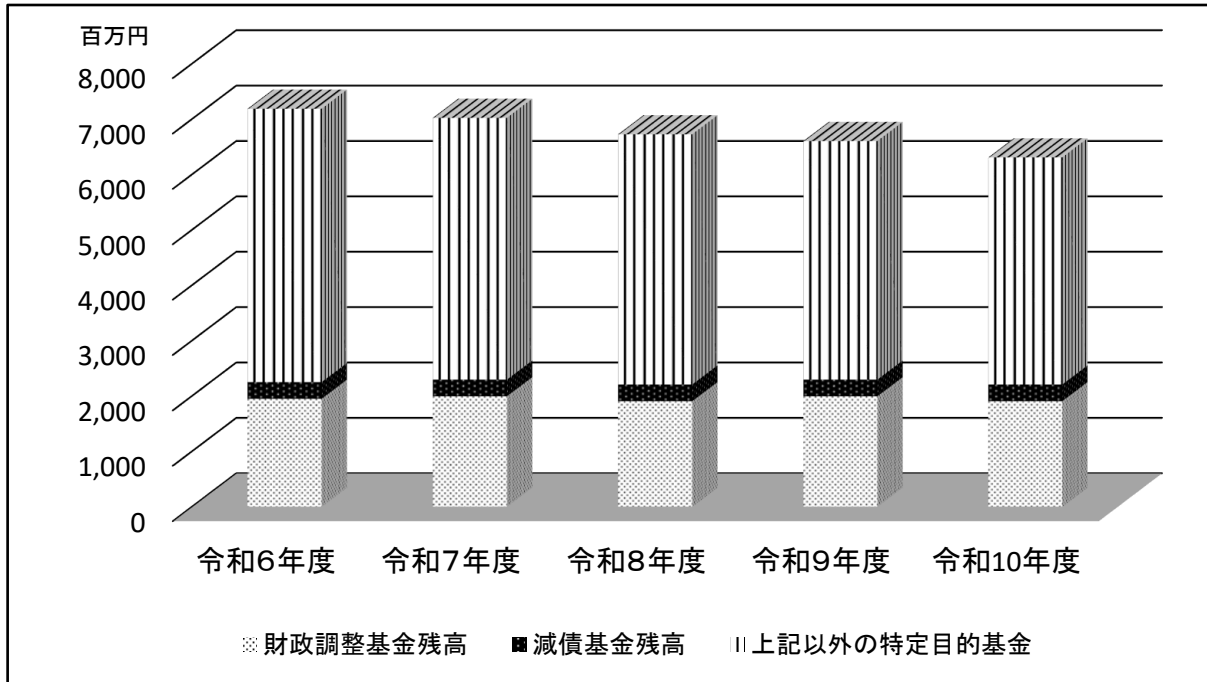
(単位:百万円)

項目 \ 年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
基準財政需要額のうち通常分	14,536	14,536	14,536	14,536	14,536
基準財政需要額のうち償還額補填分	3,491	3,382	3,291	3,163	3,029
基準財政需要額合計 ①	18,027	17,918	17,827	17,699	17,565
基準財政収入額 ②	6,223	6,211	6,189	6,124	6,068
普通交付税交付額 ①-② (予算計上額)	11,804	11,707	11,638	11,575	11,497

※令和10年度の基準財政需要額合計は、償還額補填分が減少することにより、令和6年度より4億62百万円、2.6%の減

※令和10年度の普通交付税の予算計上額は、令和6年度より3億7百万円、2.6%の減

12 令和10年度までの基金残高見込みの推移



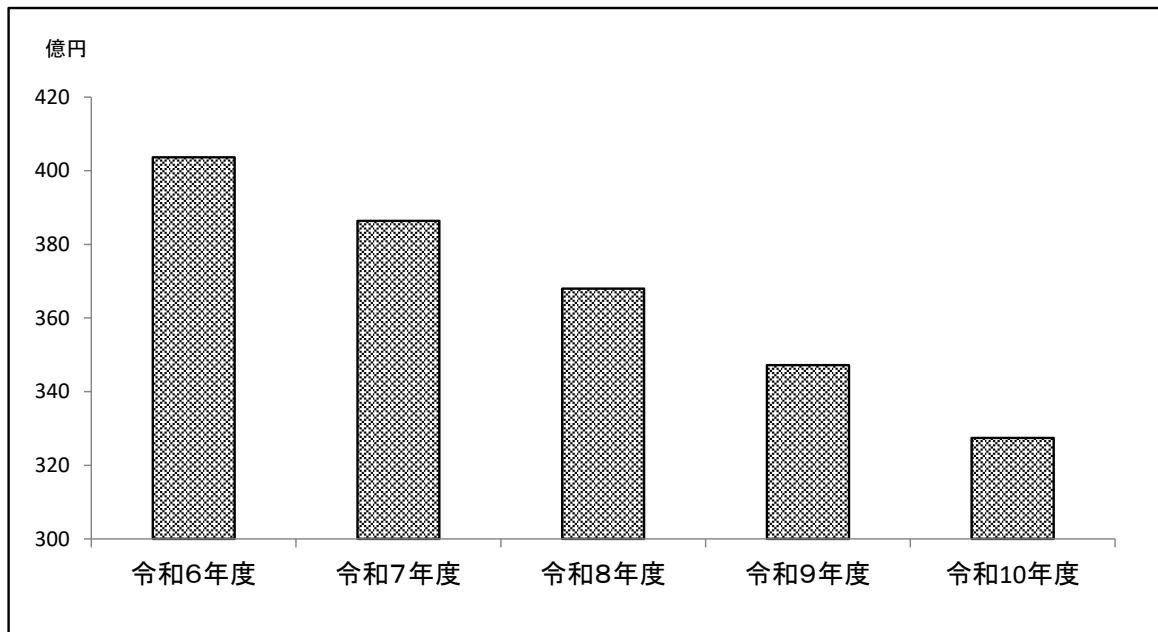
(単位: 百万円)

項目	年度				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
基金残高	7,187	7,023	6,726	6,605	6,308
財政調整基金残高	1,950	1,995	1,907	1,995	1,907
減債基金残高	300	300	300	300	300
上記以外の特定目的基金	4,937	4,728	4,519	4,310	4,101

※令和10年度末残高は、令和6年度より8億79百万円、12.2%の減

※財政調整基金は、職員の定年延長に伴う年度間の負担の平準化を図るため、積立て、取崩しを実施することを見込む。

13 令和10年度までの地方債残高見込みの推移（一般会計）



(単位: 百万円)

項目		年度				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地方債残高		40,367	38,639	36,795	34,720	32,744
参考: プライマリー バランス	借入額	2,152	2,941	2,705	2,347	2,304
	元金償還額	4,780	4,669	4,549	4,422	4,280
	差し引き額	△ 2,628	△ 1,728	△ 1,844	△ 2,075	△ 1,976

※令和10年度末残高は、令和6年度より76億23百万円、18.9%の減